

2018 年度 小委員会活動成果報告

(2019 年 1 月 21 日作成)

小委員会名	建築・不動産マネジメント小委員会	主 査 名：藤本秀一 就任年月：2018 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：田村誠邦 主 査 名：
設 置 期 間	2018 年 4 月 ～ 2022 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・目的：建築はその完成時から不動産となる。建築ストック時代では、つくる時の「建築」とそれが完成してからの利用時の「不動産」の連携体制構築はより重要なテーマである。そこで、建築を不動産として適正にマネジメントしていくための建築と不動産の連携体制の構築を目指すことを目的とする。 ・初年度：人口・世帯が減少する社会経済下での建築・不動産の適正管理、価値創出の実態、事例調査、課題整理 ・2年度：地域マネジメントと建築マネジメントの連携による価値の向上・創出事例の調査 ・3年度：建築と不動産、地域のマネジメントの有機的な連携を実現するための職能、法制度、金融等のあり方の検討 ・4年度：人口・世帯が減少する社会経済下における建築・不動産の適正管理を実現するための建築社会システムの構築のに向けた検討 	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：	
	主査：藤本秀一(国総研)、幹事：前島彩子(明海大学)、森田芳朗(東京工芸大学)、委員：秋山哲一(東洋大学)、安藤正雄(千葉大学)、尾谷恒治(早稲田リーガルcommons法律事務所)、齊藤広子(横浜市立大学)、田島則行(千葉工業大学)、田村誠邦(アークブレイン)、中城康彦(明海大学)、初谷賢一(J フロントリテイリング)、堀裕典(森記念財団)、増田幸宏(芝浦工業大学)、三橋博巳(元日本大学)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2018 年度予算	60,000 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	研究協議会での議論を踏まえ、当初の目標が達成できている。
委員会活動の問題点 ・課題	メンバーが固定化しつつあり、若手を中心に新規メンバーの参画による活性化、関連する他の委員会との連携

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

*表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。